

第 57 期 決 算 公 告

平成28年 9月 30日

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	641,782,734	流動負債	339,755,495
現金預金	248,117,724	業務未払金	66,953,937
完成業務未収入金	213,428,792	短期借入金	100,000,000
未成業務支出金	157,872,238	未成業務受入金	131,675,000
その他流動資産	22,363,980	預り金	6,811,258
		未払法人税	11,084,100
		未払消費税	23,231,200
固定資産	69,251,088		
有形固定資産	5,182,840	固定負債	66,423,567
付属設備	4,641,728	退職給与引当金	66,423,567
器具備品	541,112		
		負債合計	406,179,062
		純資産の部	
無形固定資産	7,266,625	株主資本	
電話加入権	3,584,001	資本金	100,000,000
ソフトウェア	3,682,624		
		資本剰余金	11,562,000
投資等	56,801,623	資本準備金	11,562,000
差入保証金	31,867,979		
長期貸付金	3,954,398	利益剰余金	194,661,856
投資有価証券	7,095,087	利益準備金	8,938,000
保険積立金	13,884,159	その他利益剰余金	185,723,856
		繰越利益剰余金	132,657,793
繰延資産	1,369,096	当期利益	53,066,063
権利金	1,369,096		
		純資産合計	306,223,856
資産合計	712,402,918	負債及純資産合計	712,402,918

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 17,064,207
リース契約による支払残高 52,291,920

注 記 表

1.重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金は、個別原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …… 定率法、定額法(H28.4以後に取得した建物附属設備及び構築物)

耐用年数及び残存簿価については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

なお、平成28年4月以後に取得した「建物附属設備及び構築物」については平成28年4月税法改正に従い、定額法によっております。

②無形固定資産 …… 定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

従業員に支給する退職金に備えるため退職給与引当金を計上しております。

なお、当社は中小企業退職金共済制度に加入しており、その掛金総額は平成28年9月30日現在99,143千円であります。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成業務収入は、完成基準によって計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。

2.株主資本等変動計算書関係

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前会計年度末の株式数	当会計年度増加株式数	前会計年度減少株式数	当会計年度末の株式数
普通株式	182,000 株	---- 株	---- 株	182,000 株

3.その他の注記

該当事項はありません。